

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00478000000	調達件名	ボリビア国森林火災対策のための衛星画像利用促進能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年10月1日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年12月8日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00166000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)		
公示日(予定)		2025年10月1日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2025年12月15日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 オマーンの主要産業は石油・天然ガス関連事業であり国家歳入の約7割を占めているが、1995年に策定された経済計画「オマーン・ビジョン2020」及び、2019年に策定された「オマーン・ビジョン2040」では、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることを目指し、環境資源の適切な利用が計画の一つの柱に掲げられており、食料安全保障の強化及び自給率の向上も目標として定められている。国内の果物、野菜、穀物の需要を主に輸入で賄っているオマーンにおいて、持続可能な農業生産体制の構築が重要課題の一つとなっている。 【目的】 本事業では、ネジド地域農業開発のためのローリングプランを作成することにより、オマーン農漁業水資源省(MAFWR)の正確なデータ分析に基づく政策決定、実施能力の向上を図り、ネジド地域が国内及び国際的な市場における高付加価値産品の持続的な産地として確固たる地位を確立することに寄与する。 【業務内容】 成果1: ローリングプラン第1版の策定に関わる活動 成果2: 分析結果を反映したローリングプランの第2版の策定 成果3: ローリングプランの更新に係る制度的枠組みの策定				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では農業開発計画、自然資源管理、バリューチェーン構築等の専門性を求める。 【人月合計】 約47人月 【その他留意事項】 ・本案件は、本件に係る費用をオマーン政府が全額負担するコストシェア技術協力となります。 ・本案件はコストシェア技術協力のため、RDの代わりにオマーン農漁業水資源省とJICAで契約書を取り交わします。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 24a01021 変更後: 25a00166 ・本案件では契約締結後、10営業日以内に業務計画書(英文版)ドラフトを提出頂く予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年12月3日 ～ 2029年1月2日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 R／D署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00489000000	調達件名	タイ国バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年12月22日 ～ 2030年12月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バンコク都では、雨期には内水氾濫が頻発し、道路交通は麻痺し、経済活動に甚大な影響が生じている。バンコク首都圏庁は過去のJICAの協力で策定された雨水排水マスタープランを基に排水区毎の計画を策定し、事業を自国予算で実施してきている。しかし、限定的な予算配分も影響し、施設の整備は途上のままであり、同マスタープランも30年近く未更新である。また、気候変動影響や現在の開発の状況を反映できたものになっておらず、チャオプラヤ川など排水先の水位を考慮した包括的計画也未検討である。また、バンコク首都圏庁の職員は自らマスタープランを策定した経験がなく、同策定に係る更なる能力強化が必要である。更に、JICAは地球規模課題対応国際科学技術協力「タイ国における統合的な気候変動適応戦略の共創推進に関する研究」において、バンコク都における将来の気候変動影響評価を行い、適応策実施による交通渋滞の緩和と温室効果ガスの排出削減効果の定量的評価を可能にする新たなフレームワークを提案した。一方で、同研究ではバンコク都における雨水排水に対する適応策の工学的検討は行われておらず、同フレームワークが示す効果も発現できていない。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、洪水対策、雨水排水計画、都市計画／開発規制の専門性を求めます。	
	【目的】本事業は、バンコク都において、雨水排水マスタープランを策定し、それに基づくパイロット排水区の事業計画の作成あるいは見直しと施設の運用改善を提案することにより、計画策定・施設運用に係るBMAの組織能力の向上を図り、もってバンコク都の浸水リスクの低下に寄与する。				【人月合計】約47人月	
【業務内容】 ・バンコク都の雨水排水のグランドデザインとなる雨水排水マスタープランの策定。 ・雨水排水マスタープランに基づき選定されたパイロット排水区の事業計画の作成、あるいは見直し。 ・雨水排水施設の運用改善の提案。 ・上記3点の実施を通じたバンコク首都圏庁職員の能力強化。					【国際約束（RD）締結状況】2025年8月29日署名済み	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト			
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間（予定）		2026年1月5日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要がある、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。 【人月合計】 約72人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	25a00563000000	調達件名	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査		
公示日（予定）		調整中		担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年1月5日 ～ 2026年10月30日		選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュ人民共和国の森林被覆率はアジア諸国の平均と比しても低く、都市の人口増加、違法・無計画な伐採等による森林減少が深刻な状況にある。2000年に約262万haであった森林面積は、2015年にかけて約325千ha減少した。バングラデシュ森林局は当国全土の森林管理を担っているが、海岸沿いや内陸の河川沿いの（違法伐採の監視を含む）森林モニタリングが十分に出来ておらず、また適切な森林管理に資するデータ管理に必要な機材等が著しく不足している。本事業では、バングラデシュ森林局に森林管理用機材を整備することにより、当国における森林減少・劣化の防止及び森林生態系保全のための能力強化を図り、もって気候変動の緩和及び適応に寄与することを目的とする。 【目的】無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。 【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では船舶、ドローン及び森林分野に係る業務の専門性を求めます。（船舶の規格や種類については、本調査において、バングラデシュ政府側と協議の上で決定。バングラデシュ森林局が沿岸域等において森林管理を実施するために必要な規格・種類となる予定。） 【人月合計】約13人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。記載されている履行開始日、履行期間、現地渡航の目安は、公示日が決まり次第変更されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00541000000	調達件名	ウズベキスタン国国際連結性強化事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
	公示日（予定）	2025年10月8日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間（予定）	2026年1月5日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ（Feasibility Study。以下、FSという。）を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査（プルーフエンジニアリング（Proof Engineering）。以下、PEという。）業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法（仮設工を含む）、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア）対象事業：ウズベキスタン共和国国際連結性強化事業準備調査 イ）対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 「道路・橋梁」「道路・トンネル建設」「道路・斜面防災」分野に関する施工計画の作成、事業費の積算、調査設計業務の監理 【人月合計】 ・2.76人月 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00565000000	調達件名	ウズベキスタン国国際連結性強化事業準備調査（QCBSーランプサム型）			
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）	
履行期間（予定）		2026年1月5日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 ウズベキスタンでは、順調な経済成長による物流増加に伴い運輸交通インフラ整備の重要性が高まっているものの、既存の運輸交通インフラの老朽化や自然災害への脆弱性等が課題となっている。そこで、JICAはウズベキスタン国運輸セクター情報収集・確認調査を2024年12月より実施し、運輸交通インフラの整備計画等に関する情報を収集・整理・分析を行った。調査の結果、アンディジャン州及びサマルカンド州の国際幹線道路の改修と拡幅、トンネルの建設、橋梁の改修、防災対策の実施等の優先度が高いと判断された。 【目的】 本調査では、円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、本邦技術の適用、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【活動内容】 各種レポートの作成、事業の背景・目的等の整理、交通量調査及び将来の交通量の予測、自然条件調査、現地条件調査等、環境社会配慮やジェンダーに係る調査、気候変動対策事業に係る情報収集・分析、概略設計、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、事業費の積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、事業実施段階における施工上の安全対策の検討、リスク管理シートの作成、本事業実施に当たっての留意事項の整理、事業効果の検討、本邦企業説明会の実施、現地セミナー及び本邦招聘の企画・実施、プルーフエンジニアリング対応及び国内支援委員会対応等、その他審査必要事項			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 「道路・橋梁」「道路・トンネル建設」「道路・斜面防災」分野に関する計画・設計等の運輸交通インフラに係る専門性や、交通需要予測・経済財務分析・環境社会配慮・ジェンダー等の円借款案件形成に係る専門性を求める。 【人月合計】 約50人月 【関連報告書公開情報】 特になし 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点での想定であり、公示時に変更される可能性あり。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00517000000	調達件名	モンゴル国ICT産業振興プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月15日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月1日 ～ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 モンゴルは豊富な鉱物資源を有する資源国である。安定的な経済成長には鉱物資源依存型の経済構造から脱却して産業多角化推進が不可欠となっている。モンゴル政府は長期開発計画「Vision 2050」やDigital Nation構想を発表してICT産業を優先重点分野の1つに定めた。電子政府プラットフォームE-Mongoliaを開始し、デジタル開発・通信省（MDDIC）を新設。加えて「IT産業振興法」を制定し、制度環境整備を急速に進めている。また、輸出振興に向けて、MDDICは経済・開発省とともにIT Services Export Strategyを策定した。しかし、ICT産業発展に向けてICT産業エコシステム全体を包括的に支援する必要性が生じている。ICT産業法制度・政策の観点では政策高度化に向けた情報整備、各種優遇策を定めたIT産業振興法施行促進が重要となっている。また戦略的な海外市場展開や効果的な政策形成・実施に向けて、官民対話や民間企業間連携・協働促進が課題となっている。加えて、企業経営支援の観点では、スタートアップから中小零細・大企業まで成長ステージに応じた支援体制整備が重要となっている。更にはE-Governmentの仕組みや、オープンデータ・ビッグデータの活用をAI技術と組み合わせ、国際競争力を向上させることが期待されている。以上から、ICT産業振興に関連する政府機関が官民協働して政策・法制度を実施し改善する能力を強化することで、ICT産業に関連する制度環境が改善し、ICT産業を発展させるべく、本事業が要請された。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ICT産業政策・法制度、海外市場展開、オープンデータ・ビッグデータ・AIに係る専門性。	
	【業務概要】 IT産業関係者の官民対話促進、政策高度化に向けた情報整備、IT産業振興法施行促進支援、海外展開支援プログラム、アクセラレータープログラム、ハッカソンイベント実施支援等。				【人月合計】 49.9人月	
			【その他留意事項】 ・R／D署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00568000000	調達件名	コートジボワール国カカオ輸出促進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年10月15日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年12月4日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 農業はコートジボワール経済をけん引する主要産業であり、GDPの21%を占める他、就業人口の45%が農業に従事している。コートジボワール政府は「第二次国家農業投資計画」（2018年～2025年）において、農業を競争力のある持続可能な基幹産業として育成すべく、農業分野への民間参入を後押しすること等を打ち出してきている。特に、カカオは世界第一位の生産量を誇っており、主要な換金作物として国民の重要な収入源となっている。 また、近年のガーナ産カカオ生産量減を受けて本邦企業等からは輸入先の多様化ニーズ、コートジボワール産カカオへの関心、及び本邦への輸入に際しての日本の農薬基準への対応等の課題が聞かれている。かかる状況を踏まえて本調査では、コートジボワール政府の目指す農業の競争力強化及び民間の参入強化等の方向性に合致し、且つ協力の成果が我が国へ還元され得る新たな協力案を検討すべく、本邦企業による輸入を念頭に置いたコートジボワール産カカオの輸出促進に向けた課題を整理し、今後の協力案を検討するための調査を実施する。 【目的】 本調査は、コートジボワール産カカオの輸出促進を目指し、課題整理を行うとともに、特に日本向け輸出を念頭においた際の検査基準や検査能力との乖離等の課題を分析し、課題解決に資する協力案を提案することを目的とする。 【業務内容】 ①デスクトップ調査によるカカオ輸出促進にかかる課題整理と、残留農薬及びその他のボトルネックとなり得る食味サステナビリティ等にかかる本邦企業の見解の分析を行い、②本邦への輸入要件とコートジボワールの農作物輸出体制を整理し、③コートジボワールにおける検査体制及び検査能力にかかる現状を把握することにより、④今後の協力案の提案を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では市場調査、農作物品質管理・農薬検査等の専門性を求める。 【人月合計】 3.76人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a004360000000	調達件名	フィリピン国持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2025年10月22日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月6日 ～ 2029年1月5日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00425000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年10月22日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2029年1月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 キリバスの南タラワでは、人口の半数以上が集中し、海面上昇や高潮などの気候変動の影響により浸水・侵食リスクが深刻化している。政府はマングローブ植樹や海岸擁壁の建設などの対策を講じているが、資金・資材・技術の不足や施工不良により十分な効果が得られていない。土地不足や護岸対策、施工品質などという様々な都市課題に対し、総合的な方針や技術指針がなく、場当たりの対応が続いている。持続可能な島づくりには、脆弱性分析に基づく基本方針・計画の策定、自然環境を活用した対策区間の選定、護岸施設の設計・施工品質の改善、土地利用や建築制度と連携したガイドラインの整備のみならず、計画体系の策定・実施に向けた関係機関の技術的・人力的なキャパシティの強化も重要である。こうした中、本事業は、キリバス政府の気候変動適応に係る対応能力を強化すべく、計画策定と実施能力の強化を支援し、南タラワの気候変動に強靱で持続可能な島づくりを目指すものである。 【目的】 本事業は、南タラワにおいて、気候変動に強靱で持続可能な島づくりにむけた基本方針、基本計画とガイドラインを策定し、関連する能力強化を行うことにより、強靱な島づくりのための計画の策定と実施のための体制強化を図り、もって気候変動に強靱で持続可能な島づくりの推進に寄与するもの。 【業務内容】 ・南タラワの脆弱性を分析し、それを踏まえた強靱な島づくりの基本方針の策定。 ・強靱な島づくりのための総合的な対策の指針(ガイドライン)の作成。 ・強靱な島づくりのための基本方針及びガイドラインの実施のための能力強化。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では土地利用計画、海岸管理、海岸防護の専門性を求めます。 【人月合計】32.38人月 【その他留意事項】 ・2025年5月にR/D署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00199000000	調達件名	ギニア国検査室マネジメント		
	公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年12月17日 ～ 2027年12月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ギニアでは、感染症疾患が10大疾病の診療件数の61%及び10大死亡要因による死亡者数の41%を占めている（当国保健省、2014）。首都コナクリへの医療施設の偏在等に加え、コミュニティレベルの疑い症例の検体を中央で確定診断する体制や、集められた検体の確定診断ののちに感染拡大のアラート発信をする体制など、保健システムの脆弱性が課題となっていた。ギニア政府は日本政府に対し、当国のトップリファラルラボである国立公衆衛生研究所（以下、「INSP」という。）の施設の新設と設備改善のための無償資金協力要請書を提出し、日本は2023年10月までに機器の設置やソフト面の整備を含む作業を完了した。その間、クーデターや省庁再編、COVID-19流行の影響等を受け前提条件が変化する中、検査室の効率的な運用強化が必要となり、ギニア政府はJICAに検査室マネジメントにかかる技術協力を要請した。 【目的】本業務従事者は、INSPをカウンターパート機関とし、必要に応じ外部トレーナーと共にINSPの施設運営及び機材の運営維持管理に関する技術的指導・助言を行うことを目的とする。 【活動内容】 成果 1 INSPが新検査室を効率的かつ持続的に運用できるよう検査室マネジメント能力を強化する。 成果 2 INSPが新検査室を安全に運用できるようバイオセーフティー・バイオセキュリティー能力の強化を支援する。 成果 3 新規導入された高速液体クロマトグラフィー（HPLC）及びガスクロマトグラフィー・質量分析装置（GCMS）をINSPが適切に操作できるよう支援する。			留意事項	【業務担当分野】本案件では、検査室マネジメントに関わる専門性を求める。 【人月合計】13.63人月（予定） 【現地派遣期間】計12ヶ月程度（複数回に分けての派遣を想定） 【渡航回数】10回程度（活動の進捗や現地の状況により変更の可能性あり）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00584000000	調達件名	開発途上国の原子力発電導入検討状況にかかる情報収集・確認調査（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年12月10日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】2023年の第28回気候変動枠組み条約締結国会議において、世界が今後推進していくゼロエミッション電源として原子力が明記された。開発途上国においても、気候変動対策とエネルギー安定供給を両立させるため、原子力発電技術導入に向けた検討が進んでおり、導入先進国による支援の動きがある。 【目的】本調査は、開発途上国による原子力発電技術導入について、JICAの支援可能性を検討するため、デスクトップリサーチ等により、関連情報を収集・整理の上、支援についての有効なアプローチの提言を行う。 【業務内容】 （１）インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インド、バングラ、エジプト、南アフリカについて以下の情報を収集する ・各国のエネルギー政策／戦略における原子力の位置付けと推進主体についての情報整理 ・各国の科学技術政策における原子力の位置付けと関係研究機関についての情報整理 ・原子力発電に関する各種規制の整備状況（国内法の制定や、国際条約への加盟状況） ・原子力発電の導入検討状況（検討されている導入時期、炉型、他国との交渉・協力状況。原子力協定、MOU、交渉状況など） ・NEPIO及び原子力規制機関の設置状況、又は設置に向けた立法化の熟度。 （２）導入支援に向けた国際機関や関係諸国・企業の動向の整理 ・国際原子力機関の導入検討国への支援パッケージについての情報 ・アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国による支援体制についての情報（政府及び関連企業の動向）			留意事項	（【業務内容】の続き） （３）JICAへの提言 上記（１）及び（２）を踏まえて、今後JICAが果たしうる役割について提言する。なお、以下2点についての内容も含める。 ・従来炉保有国の人材育成（政策、規制委員会）、実施体制（公営、民間等）、資金調達の実施状況を整理の上、IAEAガイドラインと比較する。従来炉と異なり、SMRの導入において人材育成、実施体制、資金調達がどのように変化すると予想されるか ・過去のベトナムの原子力導入に対する日本の官民による支援についての情報 （以下、留意事項） 【業務従事者の専門性】本案件では国際的な原子力発電の動向調査に関する専門性を求めます。 【人月合計】9人月（国内のみ）。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	25a00585000000	調達件名	全世界（広域）共創と革新の主流化に向けた概念実証の実施及びコミュニティの形成に関する調査		
		公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	企画部総合企画課	業務種別	業務実施契約ーその他
		履行期間（予定）	2025年12月17日 ～ 2027年2月15日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00561000000	調達件名	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年10月29日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)
	履行期間 (予定)	2025年12月24日	～	2026年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景・目的】 ナイジェリア連邦共和国はアフリカ最大の人口を有し、農業はGDPの約24パーセント、労働人口の約34パーセントが従事する主要産業である。農産物の大半は地方部の小規模農家によって生産されているが、資金不足や流通インフラの未整備により生産性が低く、食料安全保障上の課題が深刻化している。国家開発計画 (2021年から2025年) では農業生産性向上や民間融資促進が重点課題とされており、農業金融の拡充が求められている。 我が国は、技術協力「コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト」や「生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト (SHEP)」、「アフリカ地域サブサハラアフリカ地域先進農業技術の導入を通じた農業機械化展開に係る情報収集・確認調査 (AFICAT)」等を通じて、ナイジェリアの農業セクター支援を実施してきた。 本調査は、BOI (Bank of Industry) を通じたツーステップローン事業の形成に向けて、事業目的、概要、事業費、実施体制、環境社会配慮等に関する情報収集を行い、我が国の円借款事業としての審査に必要な基礎資料を整備することで、案件形成の迅速化を図るものである。 【業務概要】 1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 2) 実施体制・運営維持管理体制の検討 3) 自然条件調査等 (優先作物の生産量や輸出量、灌漑開発に関する資金需要等) 4) 環境社会配慮調査 (環境評価フレームワーク案や住民移転フレームワークの作成、実施機関の能力確認) 5) 概略設計 (事業スコープの決定、事業実施計画の策定) 6) 本邦技術活用可能性検討 (本邦企業説明会の実施を含む) 7) 事業費積算 (総事業費、借款額及び資金計画、リボルビングファンドの検討) 8) DX導入検討、事業効果検討 (フィンテック等の活用可能性や気候変動対策事業としての情報収集と分析) 9) 各種レポートの作成等				留 意 事 項	【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域途上国での農業金融におけるFinTechの活用に関する基礎情報収集・確認調査報告書 (2019年) ・アフリカ地域サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のためのフードバリューチェーン開発に係る情報収集・確認調査 (2020年) ・ナイジェリア国 農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査 (2024年) 【業務従事者の専門性】 本案件ではツーステップローン事業計画、農業・農村開発金融、及びバリューチェーン開発 (及び設備資金需要調査) の専門性を求めます。 【人月合計】 約30人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。契約履行期間は2025年12月から2026年7月を予定しております。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00500000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年1月7日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 近年の経済発展に伴う自動車交通量の増加により交通事故が年々増加しており、2023年にはジブチ市だけで23000件の事故が発生している(ジブチ国家警察 2023)。さらに、ジブチの交通事故による人口10万人当たりの死者数は23.3人(WHO 2021)と世界平均の15人を上回っており(WHO 2021)交通事故は深刻な社会問題となっており、ジブチにおいて交通事故死亡者数を減らすための交通安全対策が講じられることが喫緊の課題となっている。 【目的】 本契約は、ジブチ全土の道路交通事故の危険箇所を対象に、ジブチの道路管理機関を支援し、ジブチにおける道路交通事故による死者数の削減への貢献を目指すもの。ジブチの道路管理機関の支援には、道路交通安全の観点からの道路設計分析や道路改良計画の策定の支援、また、道路交通事故データの入力やその分析能力の向上を含む道路交通事故データの理解促進を含む。 【活動内容】 成果1: 道路交通事故危険箇所に対する道路改良計画を策定することができる。 成果2: 道路交通事故データに対する理解を深める。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 18.17人月 【その他留意事項】 (1) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (2) ジブチ国では、例年7月から9月は本契約の実施機関を含む政府機関の関係者が夏季休暇を取る慣例があるため、現地渡航計画において留意してください。また、2026年には2026年4月に選挙が予定されており、これらの時期での現地渡航は難しいことが予想されることを考慮して業務の推進にあたることが求められます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月10日 ～ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	